

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月30日
【事業年度】	第34期（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）
【会社名】	ジャパンメディアシステム株式会社
【英訳名】	Japan Media Systems Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富樫 泰章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目14番10号
【電話番号】	03-3252-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森山 明美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目14番10号
【電話番号】	03-3252-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森山 明美
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
売上高 (千円)	1,002,363	929,362	1,021,375	1,217,585	1,518,033
経常利益 (千円)	106,501	48,542	39,467	127,744	232,497
当期純利益 (千円)	100,783	69,455	28,024	100,446	168,108
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	49,682	49,682	49,682	49,682	49,682
純資産額 (千円)	100,899	170,355	185,202	285,649	453,757
総資産額 (千円)	475,187	630,589	696,538	844,068	1,105,805
1株当たり純資産額 (円)	2,030.91	3,428.93	4,064.32	6,268.63	9,957.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,028.56	1,398.01	580.22	2,204.31	3,689.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	27.0	26.6	33.8	41.0
自己資本利益率 (%)	199.54	51.21	15.76	42.67	45.47
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,819	114,594	44,739	161,664	264,457
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,714	15,391	49,907	57,671	49,796
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,125	48,423	7,083	2,157	9,936
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	316,548	464,174	466,090	567,926	772,651
従業員数 (名)	77	78	92	95	100
[外、平均臨時雇用者数]	[2]	[3]	[3]	[3]	[2]

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。第32期、第33期及び第34期については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

昭和59年8月東京都千代田区鍛冶町大河内ビル内に、情報通信機器の販売を目的とする会社として、ジャパンメディアシステム株式会社を創立いたしました。

その後、数回本社を移転した後、平成10年4月に東京都千代田区外神田第2電波ビルに移転し、現在に至っております。平成13年4月に「LiveOn」の前身であるJMSビデオチャットシステム「Vchat ブイチャット」の販売を開始し、平成16年10月には大幅に品質を高めた新Web会議システム「LiveOn ライブオン」を発売いたしました。

ジャパンメディアシステム株式会社の設立後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和59年8月	東京都千代田区にジャパンメディアシステム株式会社を設立、通信機器の販売を開始。
昭和61年1月	NTT千代田支店と販売店契約を締結。
昭和61年3月	本社を東京都千代田区北乗物町イザキビルに移転。
平成2年12月	本社を東京都千代田区鍛冶町エルマビルへ移転。
平成5年11月	本社を東京都千代田区鍛冶町KSビルに移転。
平成7年3月	本社を東京都千代田区鍛冶町上野ビルに移転。
平成8年7月	インターネットサーバ(BIAS)を開発し販売開始。(NW部設置)
平成10年1月	インターネットマンションシステム事業進出。(IMS部設置)
平成10年4月	本社を東京都千代田区外神田第2電波ビルに移転。
平成11年5月	通信・放送機構の創造的通信・放送システム開発事業に基づく、「ネットワークコンピュータで受信する大容量コンテンツ流通システムの研究開発」に関する委託研究を受託。
平成12年1月	大阪営業所を開設。
平成12年9月	通産省(現経済産業省)新事業創出促進法の認定を受ける。
平成13年4月	JMSビデオチャットシステム(Vchat)を開発し販売開始。(VC部設置)
平成15年4月	インターネットマンションシステム(IMS)事業を伊藤忠ケーブルシステム株式会社へ営業譲渡。
平成16年2月	中小企業経営革新支援法の認定を受ける。
平成16年10月	Web会議システムの新製品「LiveOn」の発売開始。
平成17年6月	仙台営業所を開設。
平成21年4月	第21回「中小企業優秀新技術・新製品賞」のソフトウェア部門においてWeb会議システム「LiveOn」は優秀賞を受賞。
平成22年3月	HD画像で会議ができる新バージョン「LiveOn Ver8.0」を発表。
平成23年5月	新バージョン「LiveOn Ver9.0」を発表。
平成24年4月	札幌営業所を開設。
平成24年6月	タブレット端末やスマートフォンに対応した新バージョン「LiveOn Ver10.0」を発表。
平成25年9月	「ASP・SaaS・クラウドアワード2013」支援業務系グランプリ受賞。
平成25年10月	招待機能やコール機能を新たに追加した新バージョン「LiveOn Ver11.0」を発表。
平成26年2月	「第6回千代田区ビジネス大賞」ニュービジネス部門で優秀賞を受賞。
平成26年12月	株券廃止会社及び株式譲渡制限会社へ移行。
平成27年1月	株式会社アイ・アール ジャパンへ株主名簿管理人として株式に関する事務を委託。
平成27年4月	技術部門において、ISO27001 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得。
平成27年4月	ソフトウェアエコキャンセラー機能等を追加した新バージョン「LiveOn Ver12.0」を発表。
平成27年8月	大阪営業所を大阪支店へ昇格。
平成27年10月	名古屋営業所を開設。
平成28年6月	帯域制御機能の品質向上やハード型テレビ会議との連携を可能とした新バージョン「LiveOn Ver13.0」を発表。
平成29年6月	最大表示可能映像数を150人に大幅に拡張した新バージョン「LiveOn Ver14.0」を発表。
平成30年6月	議長による遠隔設定機能の追加や録音録画及び再生機能でMP4形式に対応した新バージョン「LiveOn Ver15.0」を発表。プレゼンス機能の無償化を実施。

3【事業の内容】

当社は、単一セグメントでビジュアルコミュニケーション事業（以下、VC事業という）を行っており、ビジュアルコミュニケーションシステム「LiveOn」の開発・販売を主たる業務としております。

「LiveOn」は、ブラウザ上で動作するソフトウェアタイプのビジュアルコミュニケーションシステムであり、簡単・手軽に始められるWeb会議・テレビ会議システムとしても認知されています。業界の先駆けとして平成13年より開発・販売を行っており、100%自社開発という強みを活かして、定期的なバージョンアップによりユーザーの要望を実現しております。

また、製品に関わる技術においては全て社内一括管理しており、システムに関する問い合わせに対しては、社内スタッフがすぐに対応できる体制が整っております。

「LiveOn」は、業種に関係なく様々なユーザーのニーズに対応しており、特に金融機関においては75社を超える導入実績があります。

「LiveOn」は、各業界において認知度が高まってきており、主な用途と致しまして、遠隔医療や訪問介護、Webセミナーやeラーニング、遠隔監視、現場支援、交流イベント、災害時連絡など様々なシーンで利用されております。また最近では、建設現場や保守・点検作業など遠隔現場支援ツールとして、ウェアラブル端末を活用する事例が増えきております。

当社が提供するサービスの概要は以下の通りです。

(1) サービス形態

当社の提供するWeb会議システム「LiveOn」は、低価格で手軽に導入できる「ASP版」（クラウド/SaaS型）と、ユーザーが所有しているネットワーク内にLiveOnサーバを構築しユーザー専用システムとして導入する「イントラパック版」（オンプレミス）の2つのプランがあります。

「ASP版」（クラウド/SaaS型）

当社で管理しているサーバにインターネットを通じてアクセスすることで利用できるサービスで、サーバ等の設備投資を必要とせず、申込み後すぐに利用できます。ご利用のスタイルに合わせて機能を追加できるサービスで、マイク・カメラなどの周辺機器を用意すれば、比較的簡単・手軽に利用できます。

「イントラパック版」（オンプレミス）

サーバごとライセンス販売、もしくは既にユーザーが所有しているサーバへシステム・ネットワークを構築し、顧客自身が管理・運用しながら利用する販売形態です。クローズドな環境で自社専用のWeb会議システムを構築したい、アクセス制御等のセキュリティポリシーの影響でクラウド型サービスの導入が難しい等のニーズに対応するため、クラウド型サービスとして展開しているものをカスタマイズ可能な形で、ライセンス販売を行っております。

(2) 販売形態

製品の販売につきましては、全販売の約8割が代理店（取次店を含む）経由であり、営業効率の良い販売体制を構築しています。代理店の販売割合は年々増加傾向となっております。複数の有力代理店が万遍なく販売実績を有しており、金融業界や官公庁への販売実績やサービスの品質が評価され、各社の実績は増加しております。

また代理店を介さず、ニーズのあるエンドユーザーへ当社が自ら販売をするケース（直販）があります。

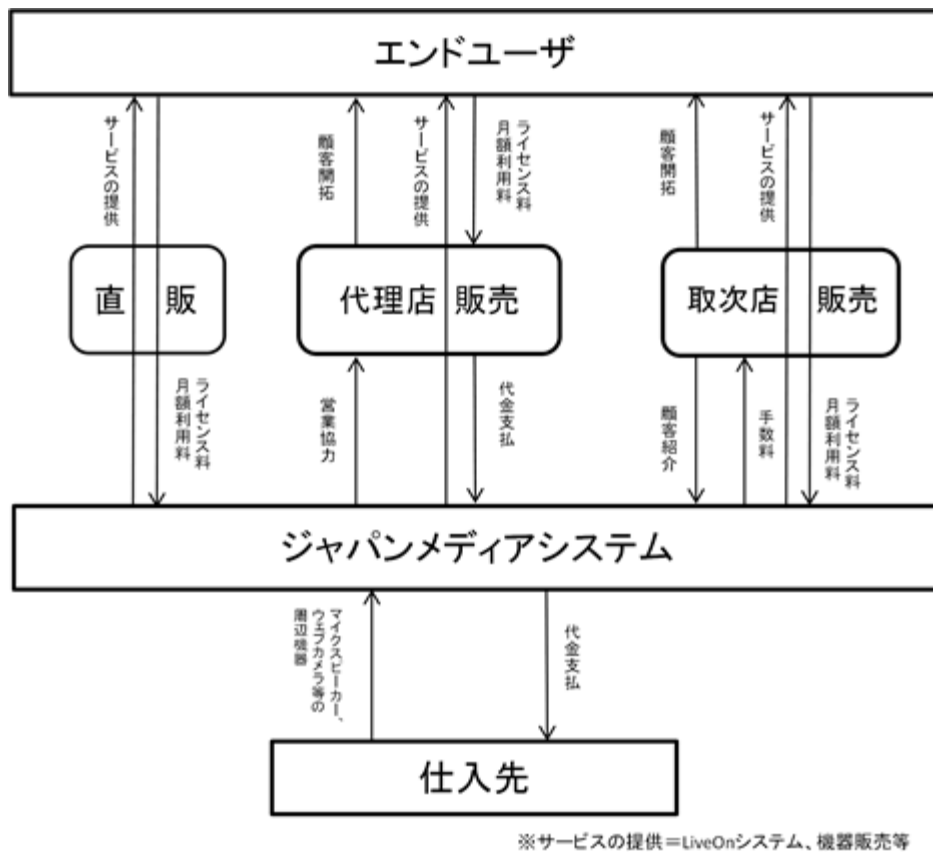
上記の販売形態を基に、当社の営業部門は、代理店チーム、直販チーム及びユーザーフォローチームに分かれており、以下の施策を行っております。

- a.代理店に対しては、常に製品の最新情報はもちろん、見込顧客を紹介・発掘し易くする情報提供や、勉強会の開催により、連携強化を図っております。
- b.代理店の場合、エンドユーザーとの取引は代理店を通して行われます。
取次店に対しては、顧客紹介に対する手数料が発生します。
- c.直販については、各種展示会のイベント会場で直接の勧誘や、Web広告やHP等からの問い合わせなどに対応するほか、電話営業により新規顧客開拓を図っています。

既存顧客に関しては、新機能のお知らせや新たな用途の提案等さらなるニーズ喚起に取り組んでいます。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年7月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
100 (2)	36.3	6年7ヶ月	4,643

当社は、VC事業の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のようになります。

事業部門の名称	従業員数（人）
営業部門	59 (1)
技術部門	29 (0)
管理部門	12 (1)
合計	100 (2)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在（平成30年7月31日現在）において当社が判断したものであります。

(1)経営の基本方針

当社は、IoT世界の豊かな発展のため、クリエイティブな発想と技術で、グローバルかつ持続的で多様性のある事業活動を展開し、地域社会と国際社会に貢献するプラットフォームカンパニーを目指します。そのため以下の経営方針にて事業を展開してまいります。

ICT技術の応用により顧客価値の増大を図ります。

人材の育成を企業成長の要とし、代理店、顧客とのWin-Winの関係を作ります。

株主利益の尊重と、企業価値の最大化を目指します。

(2)目標とする経営指標

当社は、売上と利益の拡大を重要課題としており、売上高においては対前年同期比120%超、売上高営業利益率においては15%超を目指しております

(3)対処すべき課題

当社は、ビジュアルコミュニケーションシステム「LiveOn」を通じて、ビジュアルコミュニケーション市場において確固たる地位を築くと共に、品質、機能、使いやすさ等で顧客満足度No.1を目指しております。

当社が、継続的に安定した成長を続けていくために、下記に掲げる項目につき重点的に取り組んでまいります。

ビジュアルコミュニケーション市場での知名度・ブランド価値の向上

売上及びアカウント数のシェア拡大を図るため、今後も引き続き、積極的にWeb広告や展示会への出展、新聞・雑誌への出稿などを行い、ビジュアルコミュニケーションシステム「LiveOn」の知名度・ブランド価値の向上に努めてまいります。

営業販売体制の整備・強化

販売面においては、きめ細かな営業展開を行うことで国内の代理店販売や紹介販売などを強化・推進し、今後一層成長するといわれるビジュアルコミュニケーション市場をしっかりと捉えられる販売組織を作り上げることが重要と考えております。そのために、営業担当者の増員を図ると共に更なるスキルアップ教育を徹底して行ってまいります。また、海外展開においてはインド・アセアン地域を中心に販売機会をうかがってまいります。

迅速な研究開発活動

開発面においては、技術者の増員とスキルアップを図り、他社商品とは一線を画した品質と機能の強化をより一層行ってまいります。遠隔医療、Web相談、多人数セミナーなど新しい分野において既に対応しておりますが、ウェアラブル端末の登場を契機として発生するニーズに対しても、迅速に対応できる開発体制を整え、ユーザの要望に応じてまいります。

優秀な人材の確保・育成

当社の事業において取り扱う商品・サービスは、ICTの高度な知識・技術の習得が必要であるため、今後も教育研修を一層強化し、営業員及び技術員のレベルアップを図ってまいります。また優秀な人材を確保するため、働きやすい職場環境を整えると共に、企業イメージの向上のため積極的に広報活動を行ってまいります。

内部統制強化とコンプライアンス体制強化

当社は、更なる事業拡大を推し進める上で、内部統制システムの整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための制度強化を継続的に進めると共に、倫理行動規範の徹底を通じて会社全体の倫理意識の向上及びコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中の将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在（平成30年7月31日現在）において当社が判断したものであります。

(1) 事業に係るリスク（VC事業）

他社との競争

当社のビジュアルコミュニケーションシステム「LiveOn」は、優秀な技術者を多く抱え、100%内製でこの業界への参入が早かったこと、映像・音声のクオリティの高いこと、使いやすいこと、導入実績が多いこと等の理由で、Web会議の業界において広く知れ渡っており、また非常に高い評価をいただいております。しかし、ビジュアルコミュニケーションシステムの開発は障壁の高い技術ではありますが、世界を見わたせば類似商品も多々あります。モバイル端末の普及で市場は大きく拡大傾向にありますが、他社との差別化による優位性が十分図れない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

優秀な開発技術者への依存

当社の主力商品である「LiveOn」に関わる開発技術者は、高度な専門的知識を有しております。このビジュアルコミュニケーションシステムに関する技術は高度な先端IT技術であるため、国内の技術者数は限られ、またその技術や関連する知識の習得には相応の時間とコストがかかります。そのため優秀な技術者が、他社からスカウトされたり、他の理由で退社をした場合、当社の開発力が一時的に低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

サービス体制のトラブル

今後ユーザが急激に増加した場合、サーバ過負荷によるサービス中断などの各種トラブルの発生が予測されます。当社はこれらを予測しシステムの冗長化など万全の体制を取っておりますが、想定外の急激なアクセス数の増加、天変地異や火災などの影響でサーバダウンによるサービス中断などが発生するとクレームにつながり、それらが多発した場合、サービスそのものの信頼性を失い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応OS環境の変化

当社の「LiveOn」は、マイクロソフト社のWindowsOS、アップル社のiOS、グーグル社のアンドロイドOSで利用可能なソフトですが、今後この3社がそれらの技術仕様を大幅に変更し、新たなライセンス料金を設定したり、利用許諾を拒むようなことがあった場合は、高額なライセンス料金の発生や対応のための大幅な改変が予想されます。また、これら以外のOSを持つ機器が大きく台頭してきたときは、それらのOSに対応させるために多くの開発時間と費用を要することになり、販売が計画どおりに進まないなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウイルス・ハッキングの被害

外部からのウイルスの侵入やハッキングに対しては万全の対応で臨んでおりますが、ウイルスの侵入経路・方法は日々追って巧妙になり、それらの不正アクセスやネットワークの妨害は後を絶ちません。仮にそれらの攻撃により、当社の保有する顧客情報、課金情報、パスワードなどが、盗難・破壊などの被害を受けた場合、その回復に相当時間と費用を要することが予測され、ユーザに対する信頼性を失い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ユーザなどによる訴訟

当社の「LiveOn 利用規約」には、法に違反して利用してはならない旨詳細な利用規制を設け、更に個人のプライバシーの侵害や名誉毀損などのトラブルが起こっても、当社は責務を負わない事に同意していただいた上でサービスが開始されますが、当社の管理の及ばないところで訴訟を受けたり、莫大な損害賠償を請求されたりするケースも予想されます。そのような場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

開発に起因するリスクについて

当社の主力商品であります「LiveOn」の開発においては、進化する開発技術の最先端部分の導入と新たな発明・工夫を行い、ユーザのニーズに応えつつ、他社との差別化を図るため、効率の高い開発体制の維持に細心の配慮をいたしております。そのためにプロジェクト進捗管理の実効性の向上などマネジメントスキルを高めるよう努めておりますが、受託開発型の案件において、ユーザの要望が膨らみ、プログラムが複雑化した場合には、開発が計画どおり進まず、開発工数がかさみ、納期遅れなどの思わぬ障害が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

新分野への研究開発等の成否について

当社の「LiveOn」は、遠隔会議、遠隔医療、遠隔現場支援、e-ラーニングシステム(*1)、Web相談、多人数セミナーなど幅広い分野での利用がより一層見込まれております。当社はこうした市場のニーズを取り入れた研究開発を継続して行っております。しかし、これらの研究開発が何らかの原因で計画どおり進まなかった場合、または事業化が遅れた場合、もしくは事業化したものの当初見込んでいたユーザの需要がなかった場合には、発生する開発費用に見合う収益を計上することができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(*1) 主に遠隔地間で行われるインターネット環境を利用した教育システムをいい、語学学校や個別指導塾等に幅広く利用されている。

高度なスキルを持った営業員及び技術者の確保の困難性

当社は、他社との差別化を図るため、定期的に新機能や新技術を盛り込んだ製品を市場に提供しております。また、これらの製品を開発・販売するためには、製品の知識に加え、関連するインフラ環境（ブロードバンド回線）やネットワークセキュリティ、更にはユーザのネットワーク環境に関する総合的な知識も習得する必要があります。そのためには高度なスキルを持ち合せた営業員及び技術者の確保が必要で、これら人材の採用等が計画どおりにできなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他

代表取締役への依存について

当社の代表取締役である富樫泰章は、当社の創業者であり、創業以来、経営者として経営方針や経営戦略を決定すると共に、事業化に至るまで極めて重要な役割を担っており、業務全般において、同氏の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。当社では、過度に同氏に依存しないよう、取締役会等で情報共有を進めるとともに、経営幹部役職員の拡充、育成及び権限委譲による事業体制の構築を目指しております。しかしながら、何らかの要因で同氏が当社の業務を執行することが困難になった場合には、当社の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営管理体制について

平成30年7月31日現在における当社組織は役員10名及び従業員100名と小規模な組織となっており、内部管理体制や業務執行体制もこれに応じたものとなっております。当社は、事業拡大に伴う人員の拡充、人材育成を行うとともに、経営判断及び経営管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかしながら、業容拡大に応じた人員を確保できず円滑な組織的対応ができない場合、あるいは人材の社外流出により、適正な人員配置が困難となる場合には、内部管理体制や業務執行体制が有効に機能せず、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社はユーザ情報を初めとする各種情報の管理・保管、漏洩防止に関して、規程の策定、業務従事者に対する教育、情報セキュリティの対策として、技術部門においてISO27001（情報セキュリティシステム）の認証を取得し、可能な限りの取り組みを継続的に行なっております。また、当社の行うサービスは、業務の性質上、顧客の機密情報に触れることが多いため、その機密保持については、全社員に対してモラル教育を実施し、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩防止の対策を講じております。

しかし、このような情報セキュリティ対策の実施にも関わらず、悪意の第三者による外部から当社システムへの不正アクセスや、内部における情報の不適切な取扱い等によって情報漏洩等が発生した場合、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等

自然災害、放火、疫病、戦争、テロ等により、当社の営業活動が直接又は間接的に影響を受けた場合、当社の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における世界経済及び日本経済は、全体として緩やかな回復基調が続きました。アメリカでは雇用者数、設備投資などが緩やかに増加するなど景気の回復傾向が継続しました。中国では通商問題による先行きの懸念があるものの、総じて底堅い景気の動きが継続しました。その他のアジア各国及び欧州においても緩やかな景気回復が続きました。また、日本でも個人消費や設備投資は引き続き堅調に推移し、企業収益や雇用情勢が改善しました。

このような市場環境の中、当社は、VC（ビジュアルコミュニケーション）事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下して経営基盤の強化に努めております。平成30年6月には「LiveOn Ver15.0」をリリースし、LiveOnでの会議の議長から他参加者の映像・音声デバイスの設定変更が可能となり、円滑な会議の運用ができるようになりました。さらに、録音録画機能及びメディア再生機能で新たにMP4形式に対応するなど、従来の機能の改良も行ってあります。また、参加メンバー同士でのメッセージ交換や会議への招集が簡単にできるプレゼンス機能は従来有償によるオプションでしたが、今回のバージョンアップでより使いやすくした上で標準機能（無償オプション）としました。

販売面においては、デモサイトの活用を積極的に推し進めるなど、販売代理店との連携をより一層深めると共に、各種展示会への積極的な出展や、WEB広告等、商品・サービスの認知を高めるための施策の強化を行いました。その結果、大手自動車ディーラーや金融機関等、新規顧客の獲得に繋がりました。また、平成27年10月に開設した名古屋営業所も堅調に受注を増やしており、東海地区の販売強化も順調に進んでおります。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,518,033千円（前年同期比124.7%）、営業利益は231,443千円（前年同期比178.8%）、経常利益は232,497千円（前年同期比182.0%）、当期純利益は168,108千円（前年同期比167.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ204,725千円増加し、当事業年度末には772,651千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は264,457千円（前事業年度は161,664千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加21,898千円があったものの、税引前当期純利益が238,527千円（前事業年度は127,744千円の利益）、減価償却費21,447千円の計上、前受収益16,112千円及び未払消費税等7,116千円の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は49,796千円（前事業年度は57,671千円の使用）となりました。有形固定資産の取得による支出4,833千円、無形固定資産の取得による支出17,402千円、保険積立金の積立による支出27,560千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は9,936千円（前事業年度は2,157千円の使用）となりました。これは長期借入金の借入による収入140,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出149,936千円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社は生産活動を行っておらず、また受注の実績については、受注から売上計上までの期間が短いため、受注実績に関する記載はしていません。

・販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア関連収入(千円)	998,015	117.2
物販収入等(千円)	520,017	142.1
合計(千円)	1,518,033	124.7

- (注) 1 当社は、VC事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在(平成30年7月31日現在)において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、経営者が過去の実績や状況に応じて、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績等につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、937,417千円(前事業年度末は701,954千円)となり、235,463千円増加いたしました。これは主に、商品の減少があったものの、現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、168,388千円(前事業年度末は142,114千円)となり、26,274千円増加いたしました。これは主に、敷金及び保証金の減少があったものの、ソフトウェア及び保険積立金の増加によるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、482,291千円(前事業年度末は371,064千円)となり、111,226千円増加いたしました。これは主に、前受収益及び未払法人税等の増加によるものであります。

当事業年度末における固定負債の残高は、169,757千円(前事業年度末は187,354千円)となり、17,597千円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、453,757千円(前事業年度末は285,649千円)となり、168,108千円増加いたしました。これは主に、当期純利益を168,108千円計上したことによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フローの状況

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資金の需要

当社の資金需要の主なものは、運転資金の需要として、商品の仕入費用とLiveOn開発に係る技術人員や営業人員及び管理部門人員の人件費等の販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。

c. 財政政策

当社の運転資金につきましては、短期的な預金等の内部資金より充当し、不足が生じた場合は銀行からの短期借入金及び長期借入金で調達することを基本方針としております。

経営戦略の現状と見通し

当社は、今後も「LiveOn」を主力としたVC事業を中心に収益の増大を図ってまいります。事業の戦略の概要は、以下のとおりであります。

ビジュアルコミュニケーションシステムの発売から17年、平成30年6月には最新バージョン「LiveOn Ver15.0」をリリースいたしました。これによりLiveOnでの会議の議長から他参加者の映像・音声デバイスの設定変更が可能となり、より円滑な会議の運用ができるようになりました。さらに、録音録画機能及びメディア再生機能で新たにMP4形式に対応するなど、従来の機能の改良も行ってあります。またプレゼンス機能の無償化も実施しました。このようにユーザのニーズに細やかに応えることで、顧客満足度を高めると共に、新規顧客の獲得を図ってまいります。

今後も、品質、機能面において他社より一歩リードした製品を出し続けてまいります。また、最新バージョンを既存ユーザへ無償で提供することで、ユーザは常に最新バージョンを利用できるようになっており、非常に高い評価をいただいております。

高品質、使いやすさ、そして安価な導入費用もあって「LiveOn」は、Web会議市場を中心としたビジュアルコミュニケーション市場において大きく認知されてきています。遠隔医療や訪問介護、Webセミナーやeラーニング、遠隔監視、現場支援、交流イベント、災害時連絡など新しい利用の方法も広がっており、今後これらの市場は飛躍的に拡大していくことが見込まれます。既存の代理店による販売も堅調に推移しており、今後のビジュアルコミュニケーション市場の拡大に伴うユーザのニーズにしっかりと対応し、大きく成長する機会を捉えていく所存です。

また、VC事業は「LiveOn」導入後の継続利用料が毎月積み上がる収益モデルとなっており、今後も保守料やASP利用料の増加が見込まれ、安定した収益源になると考えております。このように拡大するビジュアルコミュニケーション市場に向けて組織の一層の強化を図ってまいります。

経営者の問題認識と今後の方針について

主力事業であるVC事業においては、各種展示会への積極的な出展や、新聞広告等、商品・サービスの認知を高めるための施策の強化を行った結果、金融機関等優良顧客からの受注や新規顧客の獲得に繋がりました。

当社の経営陣は、今後より一層の売上・利益の拡大を図るため、更なる開発・営業体制の強化を図ることが、経営上の重要課題であると認識しております。詳細につきましては、「1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、及び(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。引き続き現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、業容拡大のため最善の経営方針を立案するよう、努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は、主力製品である「LiveOn」の研究開発成果をバージョンアップという形で定期的に製品に反映しております。その結果、機能面やセキュリティ面で高い評価を得る製品となり、導入社数も堅調に増えております。

平成30年6月には「LiveOn Ver15.0」をリリースし、LiveOnでの会議の議長から他参加者の映像・音声デバイスの設定変更が可能となり、円滑な会議の運用ができるようになりました。さらに、録音録画機能及びメディア再生機能で新たにMP4形式に対応するなど、従来の機能の改良も行ってあります。また、当事業年度においては、ペーパーレス機能の機能拡充やプレゼンス機能の性能強化など、従来の機能の改良も行うと共に、ウェアラブル端末での利用時に特化したインターフェースや専用機能の開発、音声認識システムとの連携機能の開発、5G（第5世代移動通信システム）通信環境下におけるLiveOnの通信方式に関する調査・検討にも着手しております。このようにお客様のご要望が多かった機能の追加・改良を行い、多くのお客様から高い評価をいただいております。

今後もビジュアルコミュニケーションに関連した商品開発や研究開発活動を行っていく方針であり、主な開発テーマは以下のとおりであります。

- (1) Android版およびiOS版、MacOS版の機能を拡充するための開発
- (2) 音声および映像の品質をさらに高めるための開発
- (3) サーバプログラムの処理性能と可用性を高めるための開発
- (4) 他システム(サービス)との連携によって、LiveOnの付加価値をさらに高めるための開発

その他、顧客からの要望が多い機能の実装にも幅広く対応しており、製品の競争力をさらに高めるための開発を行ってまいります。

当事業年度における研究開発費の総額は、93,711千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の主なものは、社内販売管理システムの追加構築費用3,934千円であります。

2【主要な設備の状況】

平成30年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	工具、器具及 び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都 千代田区)	事務用設備 開発用設備 営業用設備	938	5,931	47,282	54,151	78 (1)
大阪支店 (大阪市 中央区)	営業用設備	368	70	-	438	11
仙台営業所 (仙台市 青葉区)	営業用設備	-	348	-	348	3 (1)
札幌営業所 (札幌市 中央区)	営業用設備	0	257	-	257	3
名古屋営業所 (名古屋市 中区)	営業用設備	1,122	287	-	1,409	5
合計		2,428	6,895	47,282	56,606	100 (2)

(注) 1 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

2 本社のソフトウェアは、社内販売管理システムの構築費用及び販売用ソフト「LiveOn」のバージョンアップの製作費であります。

3 本社、支店及び各営業所は賃借しており、年間賃借料は40,085千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,200
計	155,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,682	49,682	非上場	当社は単元株制度は採用 しておりません。
計	49,682	49,682	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に一部を記載しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成27年10月27日定時株主総会決議及び平成28年5月16日取締役会決議)

決議年月日	平成28年5月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 89
新株予約権の数(個)	4,615 [4,600]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 4,615 [4,600]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,524 (注1)
新株予約権の行使期間	自 平成30年5月17日 至 平成38年5月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,524 資本組入額 1,762
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了又は辞任による退任及び定年退職又は転籍の場合は、退任又は退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権者は、権利行使期間の開始日あるいは当社株式が日本国内の金融商品取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

当事業年度の末日(平成30年7月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年9月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月8日 (注)	-	49,682	861,816	100,000	395,616	-

(注) 欠損填補の目的のため、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金をその他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年7月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	23	1	-	2,647	2,671	-
所有株式数 (株)	-	-	-	731	26	-	48,925	49,682	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	1.5	0.1	-	98.4	100	-

(注) 自己株式4,114株は、「個人その他」に4,114株含まれております。

なお、自己株式4,114株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年7月31日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富樫 泰章	東京都港区	16,533	36.28
JMS社員持株会	東京都千代田区外神田2丁目14-10	1,680	3.69
田口 聡	千葉県市川市	1,010	2.22
安岡 伸	神奈川県藤沢市	880	1.93
篠田 浩一	東京都文京区	754	1.65
森山 明美	神奈川県横浜市金沢区	591	1.30
菅原 廣悦	秋田県男鹿市	480	1.05
仙北谷 悟	埼玉県さいたま市北区	400	0.88
富樫 清和	秋田県秋田市	360	0.79
富樫 ナタリア	東京都港区	280	0.61
計		22,968	50.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,114		
完全議決権株式(その他)	普通株式45,568	45,568	
単元未満株式			
発行済株式総数	49,682		
総株主の議決権		45,568	

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジャパンメディアシス テム株式会社	東京都千代田区外神田 二丁目14番10号	4,114	-	4,114	8.28
計		4,114	-	4,114	8.28

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,114	-	4,114	-

3【配当政策】

当社は株主の利益を念頭におき、安定した事業基盤の確立を目指しております。配当政策は、財務体質の強化を図りつつ、今後の事業展開に必要な内部留保も勘案し、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績および財務状況などを総合的に勘案し、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後は安定した収益化体質を定着させ、早期に復配ができるよう、全社一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員状況】

男性8名 女性2名（役員のうち女性の比率20.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	富樫 泰章	昭和24年4月3日生	昭和43年4月 キング工業株式会社入社 昭和47年10月 インターナショナルホライゾンス株式会 社入社 昭和50年6月 株式会社白寿生科学研究所入社 昭和53年10月 防犯ロックセンター創業 昭和58年4月 岩崎通信機株式会社代理店営業 昭和59年8月 ジャパンメディアシステム株式会社設立 当社代表取締役就任（現任）	(注)4	16,533
常務取締役	-	田口 聡	昭和28年4月8日生	昭和52年4月 富士電機工事株式会社（現 富士古河 E & C株式会社）入社 昭和58年3月 大手興産株式会社（現 三菱マテリアル テクノ株式会社）入社 昭和60年10月 当社入社 当社取締役就任 平成3年9月 当社常務取締役就任（現任） 平成11年7月 当社営業本部長 平成19年9月 当社管理本部長 平成28年8月 当社経営企画室・情報システム室管掌 （現任）	(注)4	1,010
取締役	管理本部長	森山 明美	昭和30年10月29日生	昭和55年4月 菅原税理士事務所入所 昭和60年5月 税理士登録 昭和62年9月 当社経理課入社 平成12年4月 当社経理部次長 平成12年10月 当社常勤監査役 平成17年10月 当社管理本部執行役員 平成27年4月 当社執行役員管理本部長 平成28年10月 当社取締役・管理本部長就任（現任）	(注)4	591
取締役	技術本部長	篠田 浩一	昭和46年10月20日生	平成7年4月 NTT-IT株式会社（現 NTTテクノク ロス株式会社）入社 平成15年7月 当社入社、技術本部長・技術部長 平成17年10月 当社取締役就任（現任） 平成27年10月 当社技術本部長（現任）	(注)4	754
取締役	営業本部長 大阪支店長	坂原 加奈 (戸籍上の氏名: 木戸 加奈)	昭和54年4月5日生	平成14年4月 株式会社たけうち入社 平成18年2月 当社入社 平成24年6月 当社大阪営業所長 平成27年8月 当社大阪支店長（現任） 平成27年10月 当社取締役就任（現任） 平成28年8月 当社営業本部長（現任）	(注)4	4
取締役	-	大日向 洋	昭和24年4月3日生	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行 （現 株式会社みずほ銀行）入行 平成11年4月 同行茅場町支店長 平成13年10月 同行芝支店長 平成15年10月 東京リース株式会社（現 東京センチュ リー株式会社）入社 平成20年4月 同社常務執行役員就任 平成24年10月 当社顧問 平成24年12月 株式会社ヤナセ監査役就任 平成27年10月 当社取締役就任（現任）	(注)4	24
取締役	-	柴田 博康	昭和34年12月12日生	平成5年8月 公認会計士登録 平成5年11月 税理士登録 平成5年11月 柴田公認会計士事務所開設（現任） 平成16年4月 至誠清新監査法人代表社員 平成27年2月 公益財団法人CIESF監事（現任） 平成27年12月 公益社団法人スペシャルオリンピックス 日本長野監事（現任） 平成29年10月 当社取締役就任（現任）	(注)4	-
監査役 (常勤)	-	野本 公夫	昭和22年5月24日生	昭和44年4月 日本電子開発株式会社（現 キーウェア ソリューションズ株式会社）入社 平成8年11月 同社九州支店長 平成11年3月 Open Software Engineering Co. Ltd. (タイ国)へ代表取締役として出向 平成13年1月 当社入社 平成13年5月 当社内部監査室長 平成17年10月 当社監査役就任（現任）	(注)5	207

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	菅野 庄一	昭和24年12月28日生	昭和62年4月 昭和63年4月 平成7年12月 平成16年4月	弁護士登録 菅野庄一法律事務所開設 当社監査役就任(現任) 弁護士法人東桜法律事務所代表社員(現任)	(注)6	89
監査役	-	斎藤 環	昭和23年8月24日生	昭和46年4月 昭和58年11月 平成14年10月 平成18年10月	富士通株式会社入社 長銀総合研究所株式会社入社 株式会社アロマト代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	6
計							19,218

- (注) 1 常務取締役の田口聡は、代表取締役社長の富樫泰章の義弟であります。
 2 取締役の大日向洋及び柴田博康は、社外取締役であります。
 3 監査役の菅野庄一及び斎藤環は、社外監査役であります。
 4 平成29年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5 平成27年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成28年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値を最大にすることが経営者の責務と認識し、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役会の監視機能及び社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性及び透明性を担保することにあります。

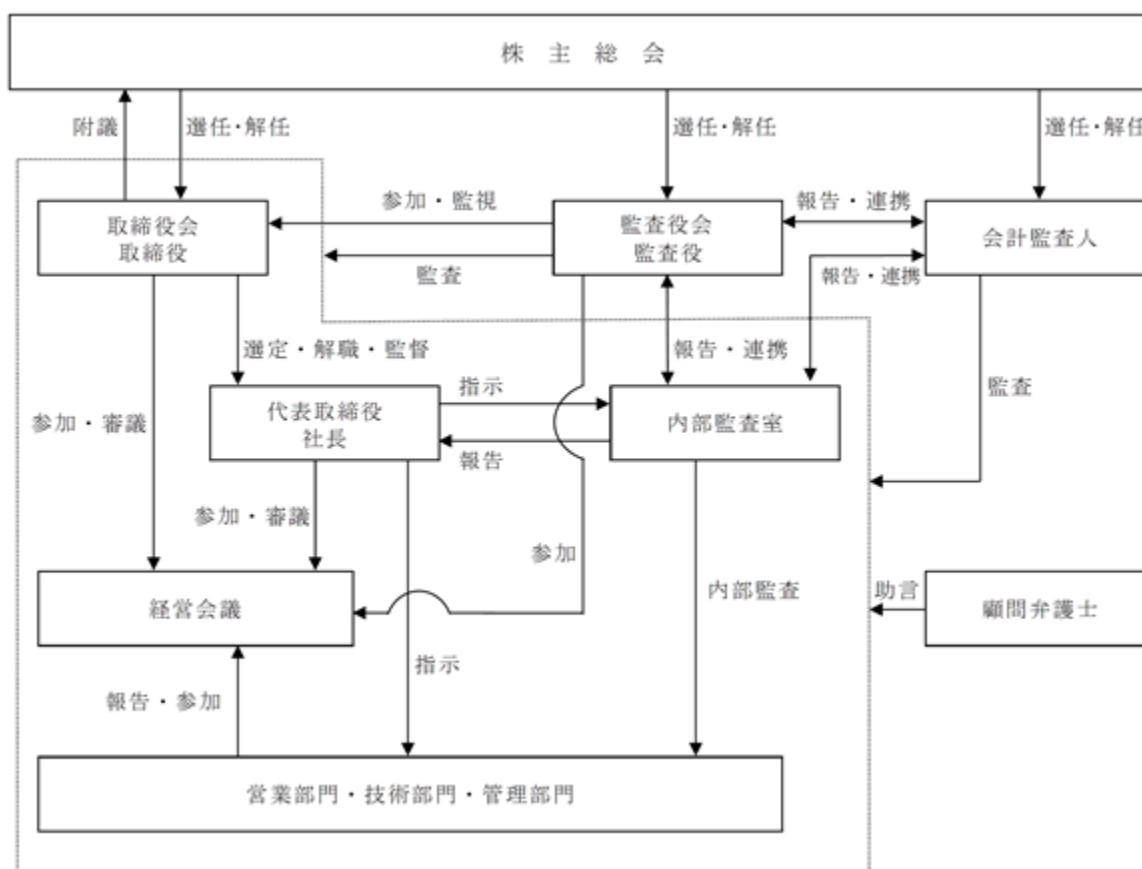
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や経営会議等に出席することにより、取締役の意思決定や職務の執行状況を監視し、必要に応じて意見を述べることで職務を執行しております。また、監査役は重要性、適時性、その他必要な要素を考慮して監査計画を作成し、その計画に基づいて監査を実施しております。監査役会は3名で構成し、そのうち社外監査役は2名であります。

当社は取締役会設置会社であり、取締役会の構成は、常勤取締役5名、社外取締役2名であります。取締役会は監査役3名が出席のもとに月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を監視しております。

業務執行及び監視の仕組み



経営会議は、常勤取締役、常勤監査役及び必要に応じて検討課題の関係部署の責任者等が参加のもとに、業務報告や検討課題の審議を行い、迅速な業務遂行並びに業務の厳正な監視を行える体制をとっております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況と基本方針は以下のとおりであります。

- 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 当社の取締役・従業員が従うべき基本原則であるコンプライアンス・ポリシーに則り、取締役は法令を遵守することのみならず、企業の果たすべき社会的責任を自覚して行動する。
 - ロ. 取締役の適正な職務執行を図るため社外監査役を2名以上置き、公正で透明性の確保された監査を徹底する。
 - ハ. 法的に疑義がある事項については、顧問弁護士と事前協議を行い、法令定款違反を未然に防止する。

- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
株主総会議事録、取締役会議事録、並びにこれらの関連資料及び稟議書等重要書類を保存、管理するための担当部署を置き、これらを永久若しくは10年間保存し、必要に応じた閲覧が可能な状態を維持する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. リスク対応の方策の策定、運用を行う体制を整備する。
 - ロ. 業務マニュアル、諸規程の体系化を図り、業務の標準化を行うことでオペレーションリスクの最小化に努める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 毎月の定例取締役会その他、常勤取締役及び常勤監査役で構成される経営会議で経営上の課題を適時適切に協議・審議する体制が確立している。
 - ロ. 取締役の職務分掌と権限を明確にし、意思決定が迅速かつ公正に行われ、その伝達が速やかに行われる組織体制を構築する。
 - ハ. 経営環境の変化に応じ組織の業務分担を見直し、効率的かつ合理的な業務の運営を行うため弾力的に組織の統廃合、再編を行うことができる手続や体制の整備を行う。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員が直接通報できる社内通報制度を導入、運用する。
 - ロ. 倫理規程等を整備し、法令に関する遵守事項、行動規範について従業員に対し周知し、遵守を徹底させる。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - イ. 内部監査室を監査役の一部の職務を補助するための部署としており、監査役は内部監査室と連携し監査を行う。
 - ロ. 監査役会からその職務を補助すべき使用人の要請があった場合には、監査役会の意見を考慮し、専任の使用人を配置する。
- 7) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
 - イ. 監査役補助人の評価、業務執行にかかる役職兼務の是非、その他監査役補助人の業務内容については、監査役の同意を得た上で、取締役会が決定することとする。
 - ロ. 当該使用人は監査役の指揮命令に従うものとし、取締役からの指揮は受けないものとする。また、当該使用人の人事異動、人事評価および懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得ることとする。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ. 取締役は内部統制整備の実施状況について、随時監査役に対し報告を行う。
 - ロ. 取締役及び従業員は、監査役及び内部監査室から会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じる。
- 9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
使用人等からの監査役又は内部監査室への通報については、法令等に従い通報内容を秘密として保持するとともに、当該通報者に対する不利益な取扱いを禁止することとする。
- 10) 当社の監査役を執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役を執行について生ずる費用の前払い又はその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理等所要の費用の請求を受けたときは、監査役を執行に明らかに必要ないと認められる場合を除き、その費用を負担することとする。
- 11) その他監査役を執行が実効的に行なわれることを確保するための体制
監査役と取締役は、意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。
内部監査及び監査役監査の状況
当社では、内部監査室が内部監査を担当し、必要な監査・調査を定期的実施し、監査の結果は代表取締役社長並びに常勤監査役に報告しております。なお、監査役は随時、この内部監査に参加し、内部監査状況を監視することができます。内部監査室の人員は、2名であります。
内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携について、監査役と内部監査室は随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。
会計監査の状況
当社では、会計監査契約を清友監査法人と締結しております。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

公認会計士 後藤 員久
公認会計士 柴田 和彦

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他1名であります。

当社と会計監査人清友監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

社外取締役と社外監査役との関係

社外取締役として、大日向洋氏と柴田博康氏の2名が就任しております。当社と社外取締役2名との間には人的関係及び取引関係はありません。大日向洋氏は、当社株式を保有しております。大日向洋氏は、金融機関での豊富な経験と幅広い見識を有しており、柴田博康氏は、公認会計士としての財務会計に関する専門知識を有しております。

社外監査役として、菅野庄一氏と斎藤環氏の2名が就任しております。当社と社外監査役2名との間には人的関係はありません。社外監査役2名は、当社株式を保有しております。菅野庄一氏は弁護士法人東桜法律事務所の代表社員であり、当社と同法律事務所の間には、「LiveOn」の販売の営業取引があります。菅野庄一氏は、弁護士としての法務に関する専門知識を有しており、斎藤環氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係において、社外取締役は、毎月の取締役会へ出席し、主に業務執行を行う経営陣から独立した客観的観点から議案・審議等につき適宜質問、助言を行っております。社外監査役は、毎月の取締役会及び監査役会へ出席し、専門的な知識・経験等の見地から議案・審議等につき適宜質問、助言を行っております。監査役と内部監査室は、毎月の定例会で情報共有を図る等、会計監査人も含めて連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、業務執行、監視及び内部統制のための報告、討議の場としております。更に、監査役による監査、内部監査室による内部監査を通じて業務執行を監督し、法令・社会ルール等を遵守した会社運営を行っております。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人数	支給額 (千円)
取締役 (うち社外取締役)	7名 (2名)	103,960 (4,200)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	12,000 (4,800)
合計 (うち社外役員)	10名 (4名)	115,960 (9,000)

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役(1名)の使用人分給与相当額は含まれておりません。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、当社の規程で定めた金額を上限として、各役員を担当する管理管掌の職務評価、各役員の職務能力等を鑑みて妥当な報酬を付与する、という方針であります。

その内容は、株主総会においてその総枠を決議し、総枠の範囲内で配分方法を役員で協議した上で、役員各人別の報酬額を取締役社長が提案し、これを取締役会が承認し決定しております。監査役各個人の報酬額は監査役同士で協議して決定しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の役員等が任務を怠った行為に関する責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議をもって法令の定める額を限度としてその責任を免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 社外取締役及び監査役の責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
10,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行い、監査役会の同意を得た上で、決定することを基本方針としております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年8月1日から平成30年7月31日まで）の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の変更等に的確に対応するため、社外セミナーへの参加、会計・税務雑誌の講読等積極的な情報収集に努め、財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,926	772,651
電子記録債権	-	867
売掛金	109,788	130,819
商品	6,934	2,008
仕掛品	677	7
前払費用	8,559	8,382
繰延税金資産	4,969	17,070
その他	3,181	5,658
貸倒引当金	83	48
流動資産合計	701,954	937,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,059	5,059
減価償却累計額	2,168	2,631
建物(純額)	2,890	2,428
工具、器具及び備品	38,702	38,451
減価償却累計額	26,492	27,104
減損損失累計額	4,682	4,451
工具、器具及び備品(純額)	7,526	6,895
有形固定資産合計	10,417	9,324
無形固定資産		
ソフトウェア	43,579	47,282
ソフトウェア仮勘定	1,820	-
電話加入権	38	38
無形固定資産合計	45,437	47,320
投資その他の資産		
出資金	750	750
長期前払費用	1,498	930
敷金及び保証金	20,548	19,913
保険積立金	63,361	90,050
その他	450	450
貸倒引当金	350	350
投資その他の資産合計	86,258	111,744
固定資産合計	142,114	168,388
資産合計	844,068	1,105,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,452	31,501
1年内返済予定の長期借入金	94,915	97,198
未払金	19,670	24,524
未払費用	31,583	35,869
未払法人税等	15,301	74,489
未払消費税等	23,126	30,243
前受金	440	429
前受収益	142,661	166,859
預り金	10,292	12,250
賞与引当金	5,620	8,925
流動負債合計	371,064	482,291
固定負債		
長期借入金	134,578	122,359
長期前受収益	25,505	17,419
退職給付引当金	27,271	29,978
固定負債合計	187,354	169,757
負債合計	558,419	652,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	198,826	366,934
利益剰余金合計	198,826	366,934
自己株式	13,177	13,177
株主資本合計	285,649	453,757
純資産合計	285,649	453,757
負債純資産合計	844,068	1,105,805

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	1,217,585	1,518,033
売上原価	295,734	438,572
売上総利益	921,850	1,079,460
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,660	115,960
給料及び手当	376,590	386,392
賞与	25,502	51,047
賞与引当金繰入額	4,726	7,211
退職給付費用	3,144	5,032
法定福利費	67,865	73,476
賃借料	42,728	40,899
減価償却費	12,822	14,673
貸倒引当金繰入額	24	1
その他	146,311	153,320
販売費及び一般管理費合計	1,792,376	1,848,016
営業利益	129,473	231,443
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	13
助成金収入	-	2,714
保険配当金	74	36
その他	256	497
営業外収益合計	349	3,262
営業外費用		
支払利息	1,632	1,206
保険転換差損	382	871
その他	62	131
営業外費用合計	2,077	2,209
経常利益	127,744	232,497
特別利益		
回線使用料返還金	-	6,030
特別利益合計	-	6,030
税引前当期純利益	127,744	238,527
法人税、住民税及び事業税	16,162	82,519
法人税等調整額	11,136	12,100
法人税等合計	27,298	70,418
当期純利益	100,446	168,108

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)		当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期商品仕入高	1	233,992	77.9	355,483	82.1
当期労務費		31,236	10.4	39,129	9.0
当期外注加工費		16,348	5.4	15,442	3.6
当期経費		19,049	6.3	23,158	5.3
計		300,626	100.0	433,213	100.0
期首商品たな卸高		1,225		6,934	
期首仕掛品たな卸高		1,673		677	
合計		303,525		440,824	
期末商品たな卸高		6,934		2,008	
期末仕掛品たな卸高		677		7	
他勘定振替高	2	179		236	
当期商品売上原価		295,734		438,572	

(注) 1 当期経費の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
通信費	11,627	13,421
減価償却費	4,932	6,690
その他	2,489	3,045
合計	19,049	23,158

(注) 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
消耗品費	179	236
合計	179	236

(原価計算の方法)

実際個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	98,379	98,379	13,177	185,202	185,202
当期変動額						
当期純利益		100,446	100,446		100,446	100,446
当期変動額合計	-	100,446	100,446	-	100,446	100,446
当期末残高	100,000	198,826	198,826	13,177	285,649	285,649

当事業年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	198,826	198,826	13,177	285,649	285,649
当期変動額						
当期純利益		168,108	168,108		168,108	168,108
当期変動額合計	-	168,108	168,108	-	168,108	168,108
当期末残高	100,000	366,934	366,934	13,177	453,757	453,757

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	127,744	238,527
減価償却費	17,804	21,447
貸倒引当金の増減額（は減少）	24	34
賞与引当金の増減額（は減少）	2,310	3,305
退職給付引当金の増減額（は減少）	826	2,707
受取利息及び受取配当金	17	13
支払利息	1,632	1,206
売上債権の増減額（は増加）	16,808	21,898
たな卸資産の増減額（は増加）	4,712	5,595
仕入債務の増減額（は減少）	7,151	4,048
未払金の増減額（は減少）	3,191	4,854
未払費用の増減額（は減少）	2,436	4,291
未払消費税等の増減額（は減少）	10,568	7,116
前受収益の増減額（は減少）	23,373	16,112
助成金収入	-	2,714
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,030	2,203
その他の流動負債の増減額（は減少）	950	1,947
その他	954	1,506
小計	164,505	285,801
利息の受取額	17	13
利息の支払額	1,096	740
助成金の受取額	-	2,714
法人税等の支払額	1,762	23,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,664	264,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,340	4,833
無形固定資産の取得による支出	28,012	17,402
敷金及び保証金の回収による収入	129	-
保険積立金の積立による支出	24,447	27,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,671	49,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	140,000
長期借入金の返済による支出	102,157	149,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,157	9,936
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	101,835	204,725
現金及び現金同等物の期首残高	466,090	567,926
現金及び現金同等物の期末残高	1,567,926	1,772,651

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間(3年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当期末における退職給付債務額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等の摘要)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「保険転換差損」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた445千円は、「保険転換差損」382千円、「その他」62千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	87,822千円	93,711千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年8月1日至平成29年7月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,682	-	-	49,682
合計	49,682	-	-	49,682

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,114	-	-	4,114
合計	4,114	-	-	4,114

新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
ストックオプションと しての第2回新株予約 権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-

(注) 1. 当社はストック・オプションとしての第2回新株予約権を発行しておりますが、当社株式は付与時は非上場であり、「単位当たりの本源的価値」は0であるため、当事業年度末残高はありません。

2. 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

当事業年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	49,682	-	-	49,682
合計	49,682	-	-	49,682

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,114	-	-	4,114
合計	4,114	-	-	4,114

新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高(千円)
		当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
ストックオプションと しての第2回新株予約 権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-

(注) 1. 当社はストック・オプションとしての第2回新株予約権を発行しておりますが、当社株式は付与時は非上場であり、「単位当たりの本源的価値」は0であるため、当事業年度末残高はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
現金及び預金勘定	567,926千円	772,651千円
現金及び現金同等物	567,926千円	772,651千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 7月31日)	当事業年度 (平成30年 7月31日)
1年内	758	758
1年超	1,390	632
合計	2,148	1,390

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については、銀行等金融機関からの借入れによる方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金であり、長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先毎の期日管理及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金の変動リスクについては、定期的に金利動向をモニタリングして管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成29年7月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	567,926	567,926	-
(2) 売掛金	109,788		
貸倒引当金(*1)	83		
	109,705	109,705	-
資産計	677,632	677,632	-
(3) 買掛金	27,452	27,452	-
(4) 未払金	19,670	19,670	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	229,493	229,497	4
負債計	276,616	276,620	4

(*1) 売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成30年7月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	772,651	772,651	-
(2) 電子記録債権	867	867	-
(3) 売掛金	130,819		
貸倒引当金(*1)	48		
	130,771	130,771	-
資産計	904,289	904,289	-
(4) 買掛金	31,501	31,501	-
(5) 未払金	24,524	24,524	-
(6) 未払法人税等	74,489	74,489	-
(7) 未払消費税等	30,243	30,243	-
(8) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	219,557	219,557	-
負債計	380,315	380,315	-

(*1) 売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 （平成29年7月31日）	当事業年度 （平成30年7月31日）
出資金	750	750
敷金及び保証金	20,548	19,913

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の償還予定額

前事業年度（平成29年7月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	567,926
売掛金	109,788
合計	677,715

当事業年度（平成30年7月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	772,651
電子記録債権	867
売掛金	130,819
合計	904,338

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成29年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)
長期借入金	94,915	83,804	40,625	10,149

当事業年度（平成30年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)
長期借入金	97,198	76,157	46,202	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、勤続年数と給与等を計算の基礎として算定された退職金を支払うこととしております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
退職給付引当金の期首残高	28,097千円	27,271千円
退職給付費用	3,463	5,541
退職給付の支払額	4,289	2,834
退職給付引当金の期末残高	27,271	29,978

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年 7月31日)	当事業年度 (平成30年 7月31日)
非積立型制度の退職給付債務	27,271千円	29,978千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,271	29,978
退職給付引当金	27,271	29,978
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,271	29,978

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	3,463千円	当事業年度	5,541千円
----------------	-------	---------	-------	---------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

当社は、未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの付与時の本源的価値は0円であるため、費用計上はしておりません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 89名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 4,875株
付与日	平成28年 6月 1日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了又は辞任による退任及び定年退職又は転籍の場合は、退任又は退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権者は、権利行使期間の開始日あるいは当社株式が日本国内の金融商品取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成30年 5月17日 至平成38年 5月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成30年7月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成28年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	4,690
付与	-
失効	75
権利確定	-
未確定残	4,615
権利確定後 (株)	-
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成28年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,524
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社株式は未公開株式であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積もりによっております。

また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる当社株式の評価方法は、純資産価額方式の結果を総合的に勘案して決定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値を算定する場合の事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において、権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 29,692千円
 (2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 - 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	150千円	138千円
減損損失	33	28
未払事業税	-	7,973
賞与引当金	1,956	3,087
退職給付引当金	9,493	10,369
未払決算賞与	1,871	2,779
未払営業インセンティブ	-	2,077
その他	1,563	2,345
繰延税金資産小計	15,068	28,799
評価性引当額	10,098	11,729
繰延税金資産合計	4,969	17,070
繰延税金資産の純額	4,969	17,070

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率	34.8%	34.8%
(調整)		
住民税均等割	2.1	0.8
評価性引当額の増減	15.6	0.1
所得拡大促進税制による税額控除	-	5.8
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4	29.5

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社、支店及び各営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務を有しております。そのため、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該契約に伴い計上されている敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、VC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア関連収入	物販収入等	合計
外部顧客への売上高	851,672	365,912	1,217,585

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア関連収入	物販収入等	合計
外部顧客への売上高	998,015	520,017	1,518,033

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前事業年度（自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	富樫泰章	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接36.3	当社代表取締役社長 債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	229,493	-	-

(注) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行借入に対して、代表取締役富樫泰章より債務保証を受けております。取引金額は、平成29年7月31日時点の借入残高を記載しております。また、当該債務保証に対し、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度（自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	富樫泰章	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接36.3	当社代表取締役社長 債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	122,334	-	-

(注) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行借入に対して、代表取締役富樫泰章より債務保証を受けております。取引金額は、平成30年7月31日時点の借入残高を記載しております。また、当該債務保証に対し、保証料の支払は行っておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)
1 株当たり純資産額	6,268円63銭	9,957円81銭
1 株当たり当期純利益金額	2,204円31銭	3,689円18銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)
当期純利益 (千円)	100,446	168,108
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	100,446	168,108
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,568	45,568
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 4,690個) これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 4,615個) これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	5,059	-	-	5,059	2,631	-	462	2,428
工具、器具及び備品	38,702	4,833	5,084	38,451	27,104	4,451	5,465	6,895
有形固定資産計	43,762	4,833	5,084	43,511	29,736	4,451	5,927	9,324
無形固定資産								
ソフトウェア	58,693	19,222	3,982	73,934	26,652	-	15,520	47,282
ソフトウェア仮勘定	1,820	12,167	13,987	-	-	-	-	-
電話加入権	38	-	-	38	-	-	-	38
無形固定資産計	60,551	31,389	17,969	73,972	26,652	-	15,520	47,320
長期前払費用	1,498	186	754	930	-	-	-	930

(注) 1 長期前払費用は、非償却資産である支払利息及び未経過の外部委託サービス費に係るものであり、減価償却資産とは異なるため、償却累計額、当期償却額の算定はしていません。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 複合機、サーバ及びパソコン等の新規購入によるものであります。

ソフトウェア 社内販売管理システムの構築費用及び販売用ソフト「Live0n」のバージョンアップの製作費によるものであります。

ソフトウェア仮勘定 社内販売管理システムの構築費用及び販売用ソフト「Live0n」のバージョンアップの製作費によるものであります。

3 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 サーバ及びコピー機の除却によるものであります。

ソフトウェア仮勘定 社内販売管理システムの構築費用及び販売用ソフト「Live0n」のバージョンアップの製作費の本勘定への振替えによるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	94,915	97,198	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	134,578	122,359	0.3	平成31年8月～ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	229,493	219,557	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
長期借入金	76,157	46,202

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	433	1	36	-	398
賞与引当金	5,620	8,925	5,620	-	8,925

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	772,651
預金計	772,651
合計	772,651

ロ 電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社HYSエンジニアリングサービス	867
合計	867

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年9月満期	867
合計	867

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京センチュリー株式会社	17,169
株式会社日立システムズ	16,888
ローレルバンクマシン株式会社	5,617
株式会社エージービー	5,471
株式会社テリロジーサービスウェア	4,456
その他	81,216
合計	130,819

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
109,788	1,645,790	1,624,759	130,819	92.55	26.68

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
パソコン周辺機器等	2,008
合計	2,008

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
受注案件仕掛品	7
合計	7

ヘ 保険積立金

区分	金額(千円)
三井生命保険株式会社	52,248
日本生命保険相互会社	24,445
明治安田生命相互会社	13,069
住友生命保険相互株式会社	287
合計	90,050

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	10,062
ソフトイーサ株式会社	4,076
V u z i x C o r p o r a t i o n	2,966
株式会社OKIアドテックサポート	2,633
株式会社富士通マーケティング	1,648
その他	10,114
合計	31,501

ロ 前受収益

区分	金額(千円)
「LiveOn」ASP月額使用料	105,350
「LiveOn」イントラパック使用料及び保守料等	61,508
合計	166,859

ハ 未払法人税等

区分	金額(千円)
国税	43,556
地方税	30,933
合計	74,489

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン
株主名簿管理人	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン
取次所	なし
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(注)平成26年12月1日付で株券を廃止しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第33期）（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）平成29年10月30日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第34期中）（自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日）平成30年4月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年10月29日

ジャパンメディアシステム株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 後藤員久
業務執行社員
指定社員 公認会計士 柴田和彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンメディアシステム株式会社の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンメディアシステム株式会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。